

【神奈川県】産業イノベーション人材養成に向けた産業教育の拠点形成

神奈川県立中央農業高等学校
(全日制/農業)

別添

○神奈川県では農業従事者の減少に伴い生産基盤の維持が困難な状況にあり、さらに高校施設の老朽化が現場のスマート農業技術との乖離を拡大させている。
○産業界のニーズを踏まえた施設の改善と教育内容の刷新を密接に連携させながら進めることが不可欠であり、両者を融合させた先導的な教育モデルの構築が急務である。
○このことから、スマート技術やデジタル技術を活用し神奈川の都市農業発展に寄与できる人材を育成するため、課題研究を中核とした仮説検証型探究学習を充実させる。
産業界や大学と連携した実践的教育を行う高度な実験・分析環境等を整備したパイロットケースの創出・普及に取り組む。

人材育成の現状・課題

【都道府県における現状・課題】

神奈川県は都市近郊型農業の多品種栽培や地産地消の推進が盛んであることが特徴である。
農業従事者の高齢化が進行しており、担い手の育成・確保が重要な課題となっている。

一方で、産業界や大学等との連携による教育の高度化や、現場の技術革新に対応した実践的な教育環境の整備が急務である。スマート農業やデジタル技術を活用できる次世代人材の育成が求められており、地域農業の持続可能性を支える人材基盤の強化と、教育内容および施設設備の両面からの包括的な改革が求められている。

具体の事業内容

【拠点における主な改革目標】

スマート技術・データ活用による「農業技術力」、仮説検証型探究による「試行錯誤する力」、アントレプレナーシップ教育による「経営力」を、3年間の教育課程を通じて体系的に育成する。

【取組内容・創出するパイロットケース】

(教育改革の内容)

プロジェクト学習でのデータ活用、メタバース空間を活用したマーケティング、スマート技術(農業・畜産)、アントレプレナーシップ(学校設定科目)等
(施設・設備の整備)

次世代型半閉鎖型植物工場、スマート温室、ドローン講習広場、HACCP対応製造施設、配信スタジオ、ラーニング・コモンズ、アグリテック交流広場 等

【他校への普及方策】

基本的な考え方：先導拠点校の教育モデルを段階的に応用し、まず県内農業高校にて実践・検証を行う。その後協力校で仮説検証型探究学習を普及させ伴走支援のもと各校の自立運営と他校支援を目指す。

実施体制

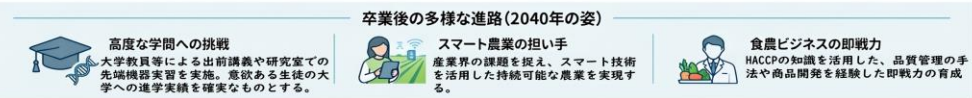
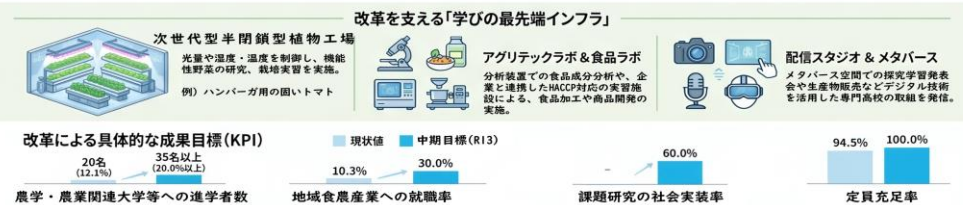
協力校 県立平塚農商高等学校等の農業高校
県立神奈川工業高等学校等の専門学科高校 等

主な連携機関 等 日本大学、東京農業大学、かながわ農業アカデミー
神奈川県農業技術センター 等

事業概念図

出典：令和7年度版わたしたちのくらしと神奈川の農林水産業
(神奈川県環境農政局)

2040年の農業をリードする：次世代アグリ・イノベーション人材の育成



【神奈川県】理数探究を中核とした次世代理数系人材育成拠点の形成

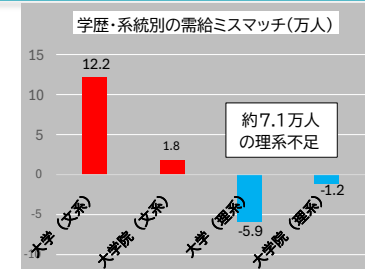
神奈川県立座間高等学校
(全日制/普通科)

- 神奈川県では研究開発型企业等が集積する一方、次世代の産業を担う理数系人材の育成が課題であり、普通科における理数系人材育成の裾野を拡大する必要がある。
- 高等学校においては、理数・AI・データを活用して科学的に探究する学びや、企業・大学等と共創し、実社会の課題に取り組む学びを充実することが必要である。
- 理数探究を中核とした体系的な学びを全生徒に展開し、企業・大学等との連携と施設・設備の活用を一体的に進めることで、5つの資質・能力を育成する教育モデルを構築し、県内への普及を図る。

人材育成の現状・課題

【都道府県における現状・課題】

- ・2040年には、本県の大卒・院卒の理系人材が約7.1万人不足すると推計されており、研究開発から社会実装までを担う理数系人材の育成が急務
- ・普通科高校（学年制・全日制）の約6割が2学年から文理分けを行っており、早期の文理選択により学びの幅が狭まる実態
- ・企業・大学等と連携し、理数・AI・データを活用して、課題発見から仮説検証、試作・改善、社会実装までを経験する学びの充実が必要。



出典：2040年の就業構造推計（改訂版）について
(2026年3月経済産業省 経済産業政策局)

具体の事業内容

【拠点における主な改革目標】

5つの資質・能力を体系的に育成し、新たな価値を創出するイノベーション人材を育成する。

【取組内容・創出するパイロットケース】

(教育改革の内容)

理数探究を中核としたカリキュラム編成による体系的な学びの展開 等

(施設・設備の整備)

高度分析探究センター、フロンティアラボ、未来デザインセンター、イノベーション・エントランス、探究配信スタジオ 等

【他校への普及方策】

先導拠点で教育モデルを開発・実践し、協力校で各校の実情に応じてアレンジ・実装・検証する。その成果・ノウハウを共有し、県内の県立高校等へ普及する。

【その他】

放課後等の時間を活用した大学院生等による学習及び探究活動等への支援

実施体制

協力校	県立麻溝台高等学校、県立大和高等学校、 県立SSH指定校 等
主な連携機関 等	横浜国立大学、神奈川工科大学、日本大学、 中外製薬株式会社 等

事業概念図



【神奈川県】 不登校・外国籍生徒の可能性を解き放つ、
全県の定時制高校を包摂的な学びでつなぐ『伴走型』教育拠点

神奈川県立川崎高等学校
(定時制/普通科)

- 神奈川県の生産年齢人口割合の推計は62.7%から56.8%へ急減する。外国につながる若者や不登校経験者を含め、多様な人々が社会に参加できること自体が、地域社会の持続的な発展に向けて必要な改革である。
- 不登校・外国籍生徒の可能性を解き放つ、全県の定時制高校を包摂的な学びでつなぐ『伴走型』教育拠点として、3つの資質・能力を育成する教育モデルを構築し、県内への普及を図る。

人材育成の現状・課題

【都道府県における現状・課題】

県内在留外国人数は10年間で1.8倍に急増（H28:174,427人→R8:309,815人）しており、不登校生徒数も高止まり（R6:公立高校3850人）している。現行の一斉・固定的な高校教育では、日本語指導が必要な生徒と不登校傾向の生徒それぞれに個別の支援メニューを用意する前提で設計されており、両者が同時に生じる複合的なケースに対応する仕組みが十分に整備されていない。今後の高校教育に必要なことは、自分の強みを理解し、社会との接点を持ち、自ら進路を選択できる教育システムの構築である。

日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（令和7年度）

	全日制	定時制	通信制	計
外国籍（人）	394	242	17	653
日本国籍（人）	61	40	6	107
計	455	282	23	760
課程別割合	59.9%	37.1%	3.0%	100%
在籍数に対する割合	0.43%	10.2%	0.53%	—

児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（令和6年度）⇒ 中学校の不登校生徒数14,956人（全国3位）

具体の事業内容

【拠点における主な改革目標】

生徒一人ひとりの課題に応じた多層的な支援と地域産業界と連携した教育活動を展開し、主体的に進路を選択して社会的自立を実現できる包摂的な教育体制の確立を目指す。

【取組内容・創出するパイロットケース】

（教育改革の内容）

- 「ともスタ教室」の実施やメタバースを活用し、不登校生徒の学習継続を支援
- 日本語・母語支援を行い、外国籍生徒の学びを支援
- 「川崎みらい探究ゼミ」で産学連携キャリア教育を実施し、主体的な進路選択を支援
- 言葉や背景の違いを越えて交流する場（ラーニング・コモンズ）の設置
- 遠隔教育プラットフォームにより、小規模定時制高校へ協働的な学びを提供

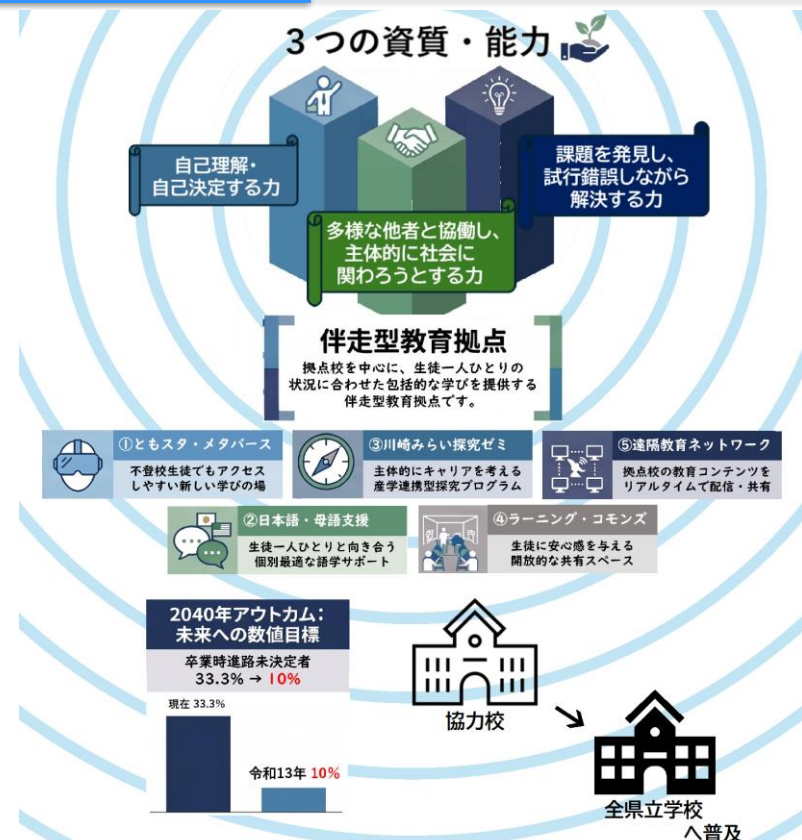
（施設・設備の整備）

「ともスタ教室」、日本語支援教室、ラーニング・コモンズ、テレプレゼンスシステム
企業交流の場、探究ラボ、遠隔教育配信スタジオ

【他校への普及方策】

「多様な生徒への伴走支援の手引き」・遠隔授業マニュアル・改革パンフレットの配布
施設オープン化、設備・探究備品（3Dプリンター、デジタルミシン等）のシェアリング

事業概念図



実施体制

協力校	県立定時制高校、県立通信制高校、 県立クリエイティブスクール 等
主な連携機関 等	横浜国立大学、横浜市立大学、川崎商工会議所 認定NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ 等